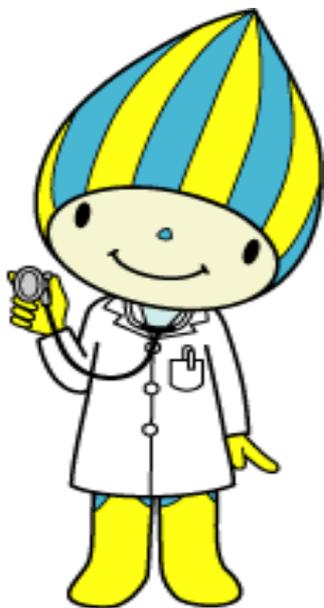


県立3病院の次期中期目標について



令和6年7月4日
健康福祉部医療整備課

現状と課題

○小児救急医療

- ・県では現在、小児の重篤な患者の救命に専門的に対応する第三次小児救急は、各圏域の救命救急センターで対応しており、小児の第三次救急医療を提供する体制の整備が必要。

○がん医療

- ・放射線治療が必要ながん患者の増加への対応のため、南棟に整備した高度放射線治療装置による、がん医療の推進が必要。

○へき地医療

- ・医師不足地域等への医師派遣には取り組んできたが、今後も可能な限り地域のニーズに応えられるよう、より一層の支援の充実が必要。

○感染症医療

- ・コロナ禍を踏まえた新興感染症発生時の医療提供体制の確保が必要。

重点的に取り組む医療

○小児救急医療体制の強化

- ・県下全域を対象に、救急搬送による患者を中心として、診療科領域を問わずすべての重篤な小児患者に対する救急医療を、24時間365日体制で提供。
- ・他病院との連携を強化し、小児救命救急センター等を設置することにより、小児患者の第三次救急を担う機能を充実。

○がん医療の充実

- ・南棟の整備に伴い設置した高精度放射線治療装置の積極的な活用を図り、拠点病院としての機能を充実。

○地域医療への支援の充実

- ・医師不足地域や医師不足診療科、へき地診療所等に対する医師派遣等の支援を充実。

○新興感染症対策の充実

- ・県と締結する医療措置協定及び指定地方公共機関としての業務計画に基づき、医療提供体制を充実。

岐阜県立多治見病院における次期中期目標(R7~R11)の方向性のポイント

現状と課題

○救急医療

- ・東濃圏域の三次救急を担う医療機関として、重症救急患者が愛知県へ流出することなく、地域で医療が完結できる体制の整備が必要。

○がん医療

- ・緩和ケア病棟を持つ地域がん診療連携拠点病院として、がんの発症から終末期まで、がん患者の全てのステージでの支援の充実が必要。
- ・患者や家族が抱える不安や、治療に伴う就労上の課題について、相談支援体制の充実が必要。

○感染症医療

- ・コロナ禍を踏まえた新興感染症発生時の医療提供体制の確保が必要。

○レスパイト(短期入所)

- ・医療的ケアが必要な障がい児者の介護を行う家族が一時的に休息をとれるよう、患者の短期入院に対応できる施設が東濃圏域に不足しているため、設備や体制の整備が必要。

岐阜県立多治見病院における次期中期目標(R7~R11)の方向性のポイント

重点的に取り組む医療

○救急医療の充実

- ・地域の医療機関との連携強化や、人材の確保、新中央診療棟の整備に伴う高度な医療技術と最先端の医療設備に対応した手術室の拡充等により、東濃圏域の中核病院として、重症救急患者への対応を強化。

○がん医療の充実

- ・地域の医療機関等との連携を強化して、緩和ケア病棟への入退院の円滑化を図るとともに、緩和ケアを提供できる人材の育成、確保等により、緩和ケア病棟と在宅での一貫した緩和ケアが受けられる体制を整備。
- ・就労世代の患者や家族が抱える不安の軽減や、治療と就労の両立が図れるよう、就労等も含めた相談支援体制を構築。

○新興感染症対策の充実

- ・県と締結する医療措置協定及び指定地方公共機関としての業務計画に基づき、医療提供体制を充実するとともに、感染症指定医療機関として、指導的役割を発揮。

○レスパイトへの対応

- ・医療的ケアが必要な障がい児者の介護を行う家族が、介護が困難な場合や、休息が必要な場合に利用できるレスパイト病床(空床利用型)の運用開始に向けた取組みを推進。

岐阜県立下呂温泉病院における次期中期目標(R7~R11)の方向性のポイント

現状と課題

○地域包括ケアシステムの充実

- ・少子高齢化の進展に伴い、地域の高齢化が進行している中、予防から治療、在宅復帰までの一貫した医療を提供するとともに、在宅患者の緊急時における入院対応など、地域包括ケアシステムの推進が必要。

○医療と介護の連携

- ・医療と介護の両方を必要とする高齢者や、終末期に自宅での療養を望む患者に対応するためには、医療・介護等の関係機関が連携して、在宅医療・介護を一体的に提供することが必要。

○予防医療の推進と高齢者に多い疾患への対応

- ・下呂市民の死亡原因は、第1位から順に、悪性新生物、心疾患、老衰、脳血管疾患、心不全となっており、予防医療の推進と高齢者に多い疾患への対応が必要。また、地域包括ケア病棟を活用した在宅復帰支援に必要な人材として、総合診療医の養成が必要。

○人材不足への対応

- ・下呂温泉病院の常勤医師は高齢化しており、地域医療を目指す若手医師の確保が必要。

○後発医薬品の使用率向上

- ・岐阜県医療費適正化計画において、後発医薬品の使用率80%を目標としているが、下呂温泉病院では50.8%(令和5年度)に留まっており、使用率向上が必要。

岐阜県立下呂温泉病院における次期中期目標(R7~R11)の方向性のポイント

重点的に取り組む医療

○慢性期機能、回復期機能の充実

- ・地域に必要な急性期医療は確保したうえで、地域の医療需要に応じた療養病棟及び回復期病棟(地域包括ケア病棟や回復期リハビリテーション病棟)の充実。

○医療と介護の連携の推進

- ・終末期医療体制の充実と介護保険施設等との連携の推進。
- ・認定看護師など専門性の高い能力を活用して在宅療養支援の充実。

○予防医療の推進

- ・がん検診の精度管理の向上、健診コースの充実等、総合健診センターの更なる充実。
- ・認知症の早期診断方法の普及及びリハビリテーションを組み合わせた認知症予防対策の推進。

○医療人材確保への対応

- ・地域医療研修カリキュラムを充実し、地域医療を目指す研修医の育成。
- ・医師、看護師の業務負担の軽減を図るための医療従事者等の積極的な活用。
- ・事前に医師の手順書による指示があれば特定の行為を行うことができる特定看護師の養成、活用。

○後発医薬品の使用率向上

- ・医療費適正化、患者負担の軽減の観点を踏まえた後発医薬品の使用率向上。